



転機迎えたアフガン戦争

「オバマ米政権、「出口戦略」へ正念場」

岸田 芳樹

時事通信社・ワシントン支局長

2001年9月の米同時テロに端を發したアフガニスタン戦争は開戦から今年で10年を迎え、ベトナム戦争（8年7カ月）を超えて米国最長の戦争となった。2010年11月にリスボンで開かれた北大西洋条約機構（NATO）首脳会議は、アフガンへの治安権限移譲を2014年末までに終える「ロードマップ（行程表）」を承認。「出口戦略」を模索するオバマ米政権は、2011年7月に駐留米軍の撤退を開始する方針だが、計画通りに進むかどうかは予断を許さない。

◇重い負担、6割が「戦う価値なし」

米軍は2001年10月にアフガンの攻撃を開始、同年12月にタリバン政権を崩壊させた。しかし、タリバンはカルザイ政権の支配が十分に及ばないアフガン南部やパキスタン北西部の部族地域北ワジリスタン地区、西部のバルチスタン州に拠点を移して抵抗活動を継続。2006年春から本格的な攻勢を展開し、駐留外国軍の犠牲者数も拡大していった。

開戦時の2001年にわずか11人だった米軍犠牲者は、2007年に117人と三桁になり、2009年

は311人、2010年は12月13日時点で487人に急増、過去最悪を記録した。米軍を含むアフガン駐留の外国部隊の犠牲者数も2010年は、700人を超えて過去最悪となり、欧米諸国には長期にわたる戦争への厭戦気分が高まっている。

アフガン戦争はまた、大恐慌後、最悪の金融危機に見舞われた欧米諸国の財政にも大きな負担となっている。議会調査局の報告書によると、アフガン戦費も2007年から大幅に増え始め2010年度（会計年度）は1000億ドルを突破、アフガン戦



ホワイトハウスで会談するアフガニスタンのカルザイ大統領（左）とオバマ大統領（アメリカ・ワシントン）。[AFP/時事]

費の総計は3360億ドルにも上っている。イラク戦争と合わせた対テロ戦争の戦費は1兆ドルを超え、第2次世界大戦後、最大の戦費を記録したベトナム戦争（現在のドル換算で7380億ドル）を大きく上回っている。

こうした中、アフガン戦争に対す

る米国民の反感も強まっている。ワシントン・ポスト紙とABCテレビが2010年12月に実施した合同世論調査によると、6割がアフガン戦争を「戦う価値がない」と回答、「戦う価値がある」は34%にとどまった。2007年2月の調査では、「価値がある」(56%)が「価値がない」(41%)を15ポイント上回っていた。

◇脆弱な成果

オバマ大統領は2010年12月16日、米軍3万人の増派を柱としたアフガン戦略の検証結果の概要を公表した。2009年12月に発表したアフガン戦略は3万人を増派する一方で、2011年7月の撤退開始を目的とする方針を打ち出した。

アフガン戦略の検証結果として、大統領は「目標達成に向け進展している」と評価。概要では、「アルカイ

ダ指導部は消耗し、テロを準備・実行する能力は著しく低下している」「タリバン重要拠点のカンダハル、ヘルマンド州で最も明白な進展があった」とし、米軍などの増派戦略により「11年初めに治安権限の移譲を始め、同年7月に責任ある米軍削減を開始する条件が整いつつある」と結論付けた。

その一方で、タリバンが近年得た勢いを多くの地域で食い止め、一部の重要地域で形勢を覆した成果は「脆弱であり、元に戻る可能性がある」と慎重な見方も示した。オバマ大統領は成果を強調しながらも、「さらに困難な日々が待ち受けている」と述べ、長期化する戦争に国民の理解を求めた。7月に開始予定の撤退についても、「状況次第」と併記し、規模も明確にできなかった。

米軍はアフガン治安部隊と協力し、タリバンの重要拠点を絞り込んで、短期間に大規模部隊を投入して一気に制圧する作戦を実施。アフガンを担当する西側外交筋によると、この

作戦が奏功し、南部のカンダハルなどの重要拠点を制圧しているという。ただ、北部でタリバンが新たに拠点を築く兆候もあり、タリバンの勢力を完全にそぐには至っていない。

◇成否のカギ握るパキスタン

アフガンでのアルカイダとタリバン掃討作戦の成否のカギを握っているのがパキスタンだ。オバマ政権はアフガンとパキスタンを一体化した戦略を策定。パキスタンの協力なくして、アフガンの安定化を図るのは不可能と言っても過言ではない。

オバマ政権はパキスタンとの戦略対話を通して、関係強化を図ってい

る。戦略検証の概要では、「パキスタンとの関係はこの1年間で実質的に進展したが、曲折もあった」とし、同国との関係構築が困難であることをにじませた。

タリバンはかつて、パキスタン情報機関の支援を受けていたことなどから、双方の関係は現在も緊密とみられている。パキスタン部族地域の北ワジリスタン地区などには、アルカイダとタリバンの「隠れ家」があり、これが掃討作戦の妨げとなっている。

アフガン駐留米軍司令官の政治顧問を務めたビル・ハリス氏は、「パキスタンの庇護地の問題が解決できなければ勝利はない」と断言する。同氏によると、米軍に追い詰められたタリバンの兵士たちは部族地域の「隠れ家」に逃げ込み、武器を補給し

てアフガンに再び「出陣」する。

オバマ大統領は戦略検証の中で、パキスタンが「隠れ家」に対する軍事作戦を進展させたと評価。こうした進展は、数千人のパキスタン軍兵士の犠牲により達成されたとし、パキスタンへの配慮を示した。しかし、米政府や軍部からは、パキスタンが依然「隠れ家」を一掃するため攻勢に本腰を入れないとの不満の声も上がっている。

米軍はパキスタン部族地域の「隠れ家」への攻勢の一環として、無人機による攻撃を強化している。対テロ戦争に関する軍事情報を分析している「The Long War Journal」によると、米国はパキスタンで2008年から無人機攻撃を大幅に増やし、2009年は53回、2010年は110回を超えた。

部族地域の北ワジリスタン地区は、反政府武装勢力「パキスタン・タリバン運動(TTP)」などが実効支配している」とされ、米軍は同地区を中心に部族地域への無人機攻撃を展開している。米軍が無人機攻撃を強化している背景には、パキスタンが部族地域での掃討作戦に消極姿勢を示していることがあり、同国も一定の範囲で無人機攻撃を黙認しているもようだ。

◇対処困難なカルザイ政権

アフガン情勢安定化には、カルザイ大統領が政権基盤を確立することが不可欠だ。日本をはじめ国際社会が復興支援を進めているが、これを開花させるにはアフガン政府が統治能力を向上させる必要がある。アフガン戦略の検証でも、カルザイ政権の統治能力の向上の重要性を指摘し、

汚職の減少がアフガン政府の基盤確立に向けた重要なステップになると強調している。

しかし、カルザイ政権の汚職問題をめぐり、欧米諸国との亀裂は深まっており、同政権の統治能力を不安視する声が強強い。ワシントン・ポスト紙によると、公表されていないアフガン戦略検証報告の中で、カルザイ政権の統治能力に関して否定的な見解を示しているという。

カルザイ一族の腐敗も広く知られており、カンダハル州を牛耳っている弟のアフメド・ワリ・カルザイ氏が麻薬密売に深く関与しているとされるほか、米国内の不動産など1200万ドルもの資産を保有するとされる兄のマハムード・カルザイ氏は、ニューヨークの連邦地検から脱税などの疑いで調べを受けていると報じ

られている。

さらに、カルザイ大統領は米国が敵視するイランから公然と現金を受け取っており、米政府の神経を逆なでしている。オバマ大統領や米政府高官はしばしば、カルザイ大統領を厳しく批判、双方の関係は険悪化している。いら立ちを強めたカルザイ大統領は、「米国に牛耳られるのであれば、タリバンに牛耳られた方がましだ」と不満をもらしたとされる。

カルザイ政権に多くの問題があるのは明らかだが、長年の内戦で政権を担う人材が枯渇しており、カルザイ大統領に代わる指導者が存在しないのも事実。長期的に人材育成を図りながら、当面はカルザイ政権を粘り強く支援していくしか選択肢がないのが実情だ。

(ぎしだよしき)